



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社アイナボホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7539 URL http://www.ainavo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 奥山学志 (TEL) 03-4570-1316
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	63,199	1.1	1,525	△20.3	1,709	△18.6	1,113	△16.8
29年9月期	62,480	2.9	1,914	15.3	2,101	10.9	1,338	16.3

(注) 包括利益 30年9月期 1,152百万円(△25.3%) 29年9月期 1,542百万円(51.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	96.26	—	6.0	5.2	2.4
29年9月期	115.71	—	7.6	6.6	3.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	32,604	19,052	58.4	1,647.28
29年9月期	32,996	18,293	55.4	1,581.67

(参考) 自己資本 30年9月期 19,052百万円 29年9月期 18,293百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	575	△105	△416	9,693
29年9月期	1,758	△158	△325	9,639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	13.00	—	19.00	32.00	370	27.7	2.1
30年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00	346	31.2	1.9
31年9月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		28.7	

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,400	10.4	1,200	20.2	1,300	18.9	800	15.6	69.17
通期	69,800	10.4	1,850	21.3	2,060	20.5	1,290	15.9	111.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期	11,647,820株	29年9月期	11,647,820株
② 期末自己株式数	30年9月期	81,785株	29年9月期	81,685株
③ 期中平均株式数	30年9月期	11,566,062株	29年9月期	11,566,264株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の景気拡大基調および政府の経済政策や日銀による大規模な金融緩和を背景に、企業業績や雇用・所得環境の改善が見られるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、当会計年度後半には、米長期金利の上昇による新興国経済への影響、米国による中国への追加関税発動が与える影響、米国のイランへの経済制裁による資源価格の上昇への懸念など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する国内建設市場につきましては、住宅関連は、低水準にある住宅ローン金利の効果により、住宅取得に対する関心は引き続き強いなか、持家や分譲一戸建ての着工戸数についてはおおむね横ばいとなりましたが、供給過剰感のある賃貸住宅の着工戸数や、販売価格が上昇しているマンションの着工戸数は減少しており、住宅全体では前年に比べ緩やかに減少する状況となりました。非住宅関連は、公共投資は底堅く推移するなか、企業の設備投資やインバウンド需要に伴う工場、オフィス、ホテルの新築・改修工事の増加など、民間設備投資を中心に引き続き堅調に推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは「顧客無くして売上無し」という考えのもと、継続した新規顧客開拓により営業力の強化と安定した受注基盤の確立を目指すとともに、当社において取扱量の少ないサイディング商材、サッシ商材、木質建材、省エネ商材等の販売強化に取り組みました。また、工事体制の強化を図るために、工程管理システムの運用を開始し、効率的な工程管理を実現するとともに、工事品質の向上に注力しました。前期より開発中であった新基幹システムが本年1月から主要な事業会社において稼働し、今後はグループ全体で共通のシステムを使用することにより、業務効率の向上と人件費の削減に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は631億99百万円と前連結会計年度に比べ7億18百万円の増収（1.1%増）となりました。利益面におきましては、大型物件事業の売上総利益率の低下やシステム刷新に伴う費用の増加などにより、営業利益は15億25百万円と前連結会計年度に比べ3億88百万円の減益（20.3%減）、経常利益は17億9百万円と前連結会計年度に比べ3億91百万円の減益（18.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億13百万円と前連結会計年度に比べ2億25百万円の減益（16.8%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（戸建住宅事業）

建材販売及び建材工事につきましては、比較的高額なタイルの需要が増加したことに加えて、分譲向け玄関タイルのスペックインが増加しました。また、サイディング工事は前年並みで推移したものの、ハウスメーカー向けの外壁タイル工事が増加したことやサッシの販売が好調に推移したことにより、売上を伸ばすことが出来ました。

住宅設備機器販売及び住宅設備工事につきましては、住宅メーカーなどの大口ユーザー先へのユニットバス等のスペックアウトがあったものの、新規工務店向けの販売及び工事が増加したことにより、売上は前年を上回りました。

以上の結果、売上高は565億97百万円（前期比1.8%増）、セグメント利益は21億80百万円（前期比2.4%増）となりました。

（大型物件事業）

タイル工事につきましては、工事の進捗は順調に推移したものの、新築マンションの着工減の影響もあり、前期からの受注量不足もあったため、売上は前年を下回りました。また、複数の不採算物件が発生したため、損益を圧迫する要因となりました。住宅設備工事につきましては、集合住宅向けの水回り工事は大型物件の受注もあり、前年並みとなりました。空調工事につきましては、安定した公共工事の発注状況を背景に、前年並みで推移しました。

以上の結果、売上高は66億1百万円（前期比3.7%減）、セグメント利益は3億73百万円（前期比36.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億92百万円減少し、326億4百万円となりました。これは主として、ソフトウェア（無形固定資産、その他）が4億6百万円増加した一方で、未成工事支出金が1億66百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億50百万円減少し、135億52百万円となりました。これは主として、未成工事受入金が1億37百万円増加した一方で、支払手形・工事未払金等が3億66百万円、ファクタリング未払金が2億74百万円、未払法人税等が3億34百万円、未払費用（流動負債、その他）が1億66百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億58百万円増加し、190億52百万円となりました。これは主として、利益剰余金が7億20百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ53百万円増加し、96億93百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは5億75百万円増加（前連結会計年度は17億58百万円増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益17億27百万円の計上及び売上債権の減少額2億21百万円、仕入債務の減少額6億58百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億5百万円減少（前連結会計年度は1億58百万円減少）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入3億33百万円、投資有価証券の取得による支出2億50百万円、無形固定資産の取得による支出2億3百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4億16百万円減少（前連結会計年度は3億25百万円減少）となりました。これは主として、配当金の支払額3億92百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の景気拡大基調および政府の経済政策や日銀による大規模な金融緩和を背景に、緩やかな回復基調が続くと見込まれますが、米中貿易摩擦の影響、各国の金融政策の動向、中東の地政学的リスクなど、わが国の景気を減速させるリスクに留意する必要があります。

当社グループの属する国内建設市場の見通しにつきましては、公共投資はほぼ横ばいと見込まれるものの、民間非住宅投資については企業の設備投資やインバウンド需要を背景に堅調に推移することが見込まれます。また、持家や分譲一戸建の着工については、低金利を背景に購買者の関心は高く、さらに2019年10月の消費増税を控え、一定の駆け込み需要が見込まれることから、前年を上回ることが予想されます。

このような経営環境のなか、主な事業である戸建住宅事業につきましては、新規工務店の開拓件数拡大や既存顧客のシェアアップをはかるために、取扱い商材の拡充や工事領域の拡大を図っていく考えであり、また、前期と同様に重点商材として、サイディング商材、サッシ商材、木質建材の販売および工事の受注拡大に取り組みます。大型物件事業につきましては、既存の工事については採算重視の受注体制を維持するとともに、非住宅分野のリニューアル工事やマンション物件のリフォーム工事の受注強化に取り組みます。

また、2019年9月期の第1四半期連結会計期間より、連結子会社となる株式会社今村が連結業績に組み入れられる予定であります。

以上の取り組みにより、売上高は前年比10.4%増の698億円、営業利益は前年比21.3%増の18億50百万円、経常利益は前年比20.5%増の20億60百万円、親会社に帰属する当期純利益は前年比15.9%増の12億90百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,639,891	9,693,690
受取手形・完成工事未収入金等	12,275,623	12,192,347
商品	543,188	553,969
未成工事支出金	1,521,777	1,355,333
材料貯蔵品	16,103	—
繰延税金資産	380,110	305,471
その他	419,260	397,504
貸倒引当金	△16,262	△17,353
流動資産合計	24,779,693	24,480,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,244,839	4,251,883
減価償却累計額	△2,902,437	△2,985,772
建物及び構築物（純額）	1,342,402	1,266,111
機械装置及び運搬具	45,852	47,680
減価償却累計額	△37,052	△39,730
機械装置及び運搬具（純額）	8,800	7,950
工具、器具及び備品	554,493	567,254
減価償却累計額	△479,731	△499,442
工具、器具及び備品（純額）	74,762	67,811
土地	4,247,395	4,162,124
リース資産	111,068	110,732
減価償却累計額	△86,922	△84,062
リース資産（純額）	24,146	26,670
建設仮勘定	570	—
有形固定資産合計	5,698,076	5,530,667
無形固定資産		
のれん	362,809	317,458
その他	315,116	436,377
無形固定資産合計	677,925	753,836
投資その他の資産		
投資有価証券	836,545	779,219
長期貸付金	1,333	395
退職給付に係る資産	148,174	219,685
繰延税金資産	24,870	29,908
その他	931,706	909,064
貸倒引当金	△101,373	△98,861
投資その他の資産合計	1,841,256	1,839,411
固定資産合計	8,217,257	8,123,915
資産合計	32,996,951	32,604,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,456,271	6,090,259
ファクタリング未払金	3,730,496	3,456,100
短期借入金	215,000	216,250
リース債務	8,545	9,532
未払法人税等	480,596	146,077
未成工事受入金	726,309	864,231
完成工事補償引当金	34,265	42,480
工事損失引当金	15,348	16,245
その他	1,640,646	1,312,319
流動負債合計	13,307,480	12,153,497
固定負債		
長期借入金	222,500	206,250
リース債務	17,680	19,538
繰延税金負債	166,876	185,394
役員退職慰労未払金	102,530	102,530
退職給付に係る負債	45,535	47,096
その他	840,547	838,060
固定負債合計	1,395,669	1,398,870
負債合計	14,703,149	13,552,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	15,763,295	16,483,384
自己株式	△33,287	△33,406
株主資本合計	17,987,273	18,707,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,091	182,042
退職給付に係る調整累計額	114,436	163,224
その他の包括利益累計額合計	306,528	345,267
純資産合計	18,293,802	19,052,511
負債純資産合計	32,996,951	32,604,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	62,480,787	63,199,239
売上原価	53,815,197	54,605,855
売上総利益	8,665,590	8,593,384
販売費及び一般管理費	6,751,449	7,067,823
営業利益	1,914,140	1,525,560
営業外収益		
受取利息	94,202	88,538
受取配当金	10,925	10,848
不動産賃貸料	125,794	122,192
その他	35,073	40,273
営業外収益合計	265,996	261,853
営業外費用		
支払利息	11,955	10,782
支払手数料	10,124	12,148
不動産賃貸原価	54,184	50,456
その他	2,423	4,451
営業外費用合計	78,687	77,838
経常利益	2,101,449	1,709,576
特別利益		
固定資産売却益	211	13,148
保険解約返戻金	5,133	—
投資有価証券売却益	5,769	33,010
特別利益合計	11,114	46,159
特別損失		
固定資産除却損	13,360	3,078
減損損失	—	24,766
退職給付制度改定損	3,406	—
会員権評価損	210	—
特別損失合計	16,977	27,845
税金等調整前当期純利益	2,095,586	1,727,890
法人税、住民税及び事業税	786,133	549,670
法人税等調整額	△28,902	64,883
法人税等合計	757,231	614,554
当期純利益	1,338,354	1,113,336
親会社株主に帰属する当期純利益	1,338,354	1,113,336

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	1,338,354	1,113,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,726	△10,049
退職給付に係る調整額	134,535	48,787
その他の包括利益合計	204,261	38,738
包括利益	1,542,616	1,152,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,542,616	1,152,074
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	896,350	1,360,916	14,706,225	△33,080	16,930,410
会計方針の変更による累積的影響額			14,033		14,033
会計方針の変更を反映した当期首残高	896,350	1,360,916	14,720,258	△33,080	16,944,444
当期変動額					
剰余金の配当			△300,724		△300,724
親会社株主に帰属する当期純利益			1,338,354		1,338,354
自己株式の取得				△207	△207
連結子会社の決算期変更に伴う増減			5,406		5,406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,043,036	△207	1,042,829
当期末残高	896,350	1,360,916	15,763,295	△33,287	17,987,273

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	122,365	△20,098	102,267	17,032,678
会計方針の変更による累積的影響額				14,033
会計方針の変更を反映した当期首残高	122,365	△20,098	102,267	17,046,711
当期変動額				
剰余金の配当				△300,724
親会社株主に帰属する当期純利益				1,338,354
自己株式の取得				△207
連結子会社の決算期変更に伴う増減				5,406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,726	134,535	204,261	204,261
当期変動額合計	69,726	134,535	204,261	1,247,091
当期末残高	192,091	114,436	306,528	18,293,802

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	896,350	1,360,916	15,763,295	△33,287	17,987,273
会計方針の変更による累積的影響額			—		
会計方針の変更を反映した当期首残高	896,350	1,360,916	15,763,295	△33,287	17,987,273
当期変動額					
剰余金の配当			△393,247		△393,247
親会社株主に帰属する当期純利益			1,113,336		1,113,336
自己株式の取得				△118	△118
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	720,089	△118	719,970
当期末残高	896,350	1,360,916	16,483,384	△33,406	18,707,243

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	192,091	114,436	306,528	18,293,802
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	192,091	114,436	306,528	18,293,802
当期変動額				
剰余金の配当				△393,247
親会社株主に帰属する当期純利益				1,113,336
自己株式の取得				△118
連結子会社の決算期変更に伴う増減				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,049	48,787	38,738	38,738
当期変動額合計	△10,049	48,787	38,738	758,709
当期末残高	182,042	163,224	345,267	19,052,511

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,095,586	1,727,890
減価償却費	154,497	211,738
減損損失	—	24,766
のれん償却額	45,351	45,351
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30,461	△1,420
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△76,333	896
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△142,890	△71,510
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	136,933	50,348
受取利息及び受取配当金	△105,128	△99,387
支払利息	11,955	10,782
売上債権の増減額 (△は増加)	△859,529	221,198
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	12,578	20,734
たな卸資産の増減額 (△は増加)	145,415	171,766
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	35,944	77,837
仕入債務の増減額 (△は減少)	454,902	△658,467
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	207,340	△176,863
その他	155,730	△176,549
小計	2,241,891	1,379,111
利息及び配当金の受取額	104,678	98,715
利息の支払額	△11,955	△10,782
法人税等の支払額	△615,870	△929,027
法人税等の還付額	39,830	37,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,758,574	575,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△107,773	△115,368
有形固定資産の売却による収入	—	132,154
無形固定資産の取得による支出	△134,615	△203,713
投資有価証券の取得による支出	△342,962	△250,346
投資有価証券の売却による収入	154,858	333,010
貸付けによる支出	△5,500	△2,500
貸付金の回収による収入	5,816	5,024
その他	△28,693	△3,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,869	△105,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,750	△15,000
自己株式の取得による支出	△207	△118
配当金の支払額	△300,649	△392,111
その他	△10,918	△9,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,525	△416,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,274,178	53,798
現金及び現金同等物の期首残高	8,323,636	9,639,891
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,076	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,639,891	9,693,690

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大型物件事業、戸建住宅事業及び各事業に付帯関連する事業を営んでおり、当社及び連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として事業活動を展開しており、取締役会において、業績管理を行っております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎とした事業セグメントから構成されており、当該事業セグメントのうち集約基準並びに量的基準を満たした「大型物件事業」及び「戸建住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

大型物件事業……ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

戸建住宅事業……戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・太陽光発電システム・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結 財務諸表計上額 (注)3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,858,806	55,621,980	62,480,787	—	62,480,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,665	18,723	40,389	△40,389	—
計	6,880,472	55,640,704	62,521,177	△40,389	62,480,787
セグメント利益	590,211	2,129,618	2,719,830	△805,690	1,914,140
セグメント資産	3,255,801	18,383,429	21,639,230	11,357,720	32,996,951
その他の項目					
減価償却費	4,519	89,268	93,788	60,709	154,497
のれんの償却額	—	45,351	45,351	—	45,351
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,069	50,837	60,907	59,454	120,361

(注) 1 セグメント利益の調整額△805,690千円はセグメント間取引消去179,558千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△985,248千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額11,357,720千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結 財務諸表計上額 (注)3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,601,737	56,597,502	63,199,239	—	63,199,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,601	9,143	10,744	△10,744	—
計	6,603,339	56,606,645	63,209,984	△10,744	63,199,239
セグメント利益	373,218	2,180,159	2,553,378	△1,027,817	1,525,560
セグメント資産	3,253,285	18,120,119	21,373,405	11,231,473	32,604,878
その他の項目					
減価償却費	5,000	87,782	92,782	118,955	211,738
のれんの償却額	—	45,351	45,351	—	45,351
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,187	44,429	50,616	490,844	541,460

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,027,817千円はセグメント間取引消去186,663千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,214,481千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額11,231,473千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

各報告セグメントに配分していない全社資産において、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は24,766千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	—	45,351	45,351	—	45,351
当期末残高	—	362,809	362,809	—	362,809

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	—	45,351	45,351	—	45,351
当期末残高	—	317,458	317,458	—	317,458

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	1,581円67銭	1,647円28銭
1株当たり当期純利益金額	115円71銭	96円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,338,354	1,113,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,338,354	1,113,336
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,566	11,566

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年9月21日開催の取締役会において株式会社今村（代表取締役：今村伊三郎、本社：大阪市吹田市、以下「今村」といいます。）の株式を取得し、完全子会社化することを決議し、平成30年10月1日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社今村

事業の内容：タイル、石材、衛生陶器、その付属金物の卸販売、空調機器、ボイラー・昇温器、流し台、浴槽、ユニットバス、洗面台の据付・卸販売、タイル工事業、石工事業

(2) 企業結合を行った理由

当社グループと株式会社今村の営業地域が補完関係にあることを活かし、工事力や企画力について情報交換を行うとともに、販売チャネルの共有化などによる販売網の拡大に協力し、それぞれの収益性の向上を図ることにより、更なる業容拡大、発展を目指すとともに、お客様の満足度向上を目指し、地域貢献を図れるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成30年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 33,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。